



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 浜井産業株式会社  
 コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 武藤 公明  
 (氏名) 山畑 喜義  
 TEL 03-3491-0131

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,841	13.2	105	23.5	101	18.7	85	10.0
30年3月期第2四半期	2,509	55.5	138		124		94	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 50百万円 (74.2%) 30年3月期第2四半期 196百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	24.77	
30年3月期第2四半期	27.53	

平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,718	822	12.2
30年3月期	6,867	772	11.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 822百万円 30年3月期 772百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	0.3	230	5.5	200	27.7	170	20.9	49.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株とする株式併合後を基に算定しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,462,400 株	30年3月期	3,462,400 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	20,168 株	30年3月期	20,132 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,442,261 株	30年3月期2Q	3,442,451 株

平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

### (株式併合後の業績予想について)

平成30年6月28日開催の第92回定時株主総会において、平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合する旨が承認可決されております。

平成30年6月28日開催の第92回定時株主総会において、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

1株当たり当期純利益 通期 4円94銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中の貿易摩擦への懸念や海外経済の不確実性の高まり、さらには相次ぐ自然災害の経済に与える影響等、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、主要な取引先である電子・電機関連部品メーカー各社の旺盛な設備投資需要に合わせ、積極的な販売活動を展開すると共に、生産性の向上に向けても鋭意努力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高は2,841百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益は105百万円（前年同四半期比23.5%減）、経常利益は101百万円（前年同四半期比18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

① ラップ盤

デジタル家電向けの設備投資は、海外・国内向の一部の半導体シリコンウエーハ加工用及び光学関連部品加工用設備の需要が堅調に推移しております。

また、金属加工用設備向では、自動車部品加工用にファインラインディンギングマシンの販売が寄与し、売上高は1,541百万円（前年同四半期比56.7%増）となりました。

② ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では、海外向の釣具関連の部品加工用や中国のロボット向減速機の歯車加工用及び自動車部品加工用設備向の需要が堅調に推移したものの、フライス盤では、東アジア圏での販売が伸びず、売上高は656百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

③ 部品、歯車

光学ガラス及び半導体加工用の消耗部品販売は堅調に推移したものの、ハードディスク基板加工用販売の伸び悩みや、一部消耗部品の販売時期のずれ込みもあり、売上高は643百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,852百万円で、前連結会計年度末に比べ74百万円減少しております。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の売上債権の増加202百万円、たな卸資産の増加191百万円であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少481百万円です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,866百万円で、前連結会計年度末に比べ74百万円減少しております。投資その他の資産の減少49百万円、有形固定資産の減少25百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は5,239百万円で、前連結会計年度末に比べ3,069百万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の増加2,661百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は656百万円で、前連結会計年度末に比べ3,268百万円減少しております。長期借入金の減少3,224百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は822百万円で、前連結会計年度末に比べ50百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加85百万円であり、主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少31百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日発表の連結業績予想に変更はありません。

当連結会計年度(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高5,200百万円、連結営業利益230百万円、連結経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,355,651	874,363
受取手形及び売掛金	1,259,066	1,461,541
商品及び製品	20,648	39,137
仕掛品	1,119,185	1,295,368
原材料	98,332	95,366
その他	75,081	87,084
貸倒引当金	△1,054	—
流動資産合計	3,926,911	3,852,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	584,182	566,394
土地	1,407,357	1,407,357
その他（純額）	388,185	380,137
有形固定資産合計	2,379,724	2,353,889
投資その他の資産		
投資有価証券	369,358	324,143
その他	206,810	203,021
貸倒引当金	△14,958	△14,958
投資その他の資産合計	561,211	512,207
固定資産合計	2,940,936	2,866,096
資産合計	6,867,847	6,718,958
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,566,804	1,898,407
短期借入金	71,296	71,296
1年内返済予定の長期借入金	131,111	2,792,621
未払法人税等	42,980	24,282
製品保証引当金	62,911	63,021
その他	295,489	390,193
流動負債合計	2,170,594	5,239,822
固定負債		
長期借入金	3,496,598	271,879
退職給付に係る負債	304,896	274,673
資産除去債務	32,671	32,879
その他	90,989	76,916
固定負債合計	3,925,155	656,349
負債合計	6,095,750	5,896,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,213,186	2,213,186
資本剰余金	165,635	165,635
利益剰余金	△1,787,188	△1,701,917
自己株式	△29,878	△29,926
株主資本合計	561,754	646,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,494	170,569
為替換算調整勘定	7,848	5,239
その他の包括利益累計額合計	210,342	175,809
純資産合計	772,097	822,787
負債純資産合計	6,867,847	6,718,958

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,509,709	2,841,516
売上原価	2,006,320	2,296,511
売上総利益	503,388	545,005
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,707	59,344
荷造運搬費	37,773	47,389
役員報酬	34,200	40,640
従業員給料	74,673	75,394
従業員賞与	6,552	19,993
退職給付費用	2,552	4,618
その他	190,420	191,627
販売費及び一般管理費合計	364,879	439,006
営業利益	138,508	105,998
営業外収益		
受取利息	258	335
受取配当金	2,970	3,682
為替差益	415	9,467
保険解約返戻金	2,581	6,893
受取手数料	9,885	—
不動産賃貸料	1,235	996
その他	2,308	2,195
営業外収益合計	19,654	23,570
営業外費用		
支払利息	23,244	21,285
支払手数料	7,000	5,089
その他	3,167	1,779
営業外費用合計	33,412	28,154
経常利益	124,751	101,413
特別利益		
固定資産売却益	1,299	1,066
特別利益合計	1,299	1,066
特別損失		
固定資産除却損	0	76
特別退職金	11,308	—
特別損失合計	11,308	76
税金等調整前四半期純利益	114,742	102,404
法人税、住民税及び事業税	17,573	17,228
法人税等調整額	△201	△95
法人税等合計	17,372	17,133
四半期純利益	97,369	85,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,597	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,771	85,271



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	97,369	85,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,678	△31,924
為替換算調整勘定	△514	△2,608
その他の包括利益合計	99,164	△34,533
四半期包括利益	196,534	50,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,038	50,737
非支配株主に係る四半期包括利益	2,495	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。